

令和元年
岩手県教育委員会定例会
9 月

岩 手 県 教 育 委 員 会

令和元年9月 岩手県教育委員会定例会議事日程

令和元年9月9日（月）午後1時30分

第1 会期決定の件

第2 議案第12号 教育委員会の事務に係る点検及び評価に関し議決を求めることについて (教育企画室)

第3 議案第13号 令和2年度岩手県教育委員会定期人事異動方針に関し議決を求めることについて (教職員課)

閉会

議案第 12 号

教育委員会の事務に係る点検及び評価に関し議決を求めることについて
教育委員会の事務に係る点検及び評価の結果に関する報告書を別添のとおりとすること
について、議決を求める。

令和元年 9 月 9 日提出

岩手県教育委員会教育長 佐 藤 博

理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 1 項の規定により、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出しようとするものである。これが、この議案を提出する理由である。

平成30年度
教育委員会事務点検評価報告書
(主要施策の成果に関する説明書)

令和元年 9 月
岩手県教育委員会

目 次

いわて県民計画第3期アクションプラン[政策編]の取組と成果-----	議12-5
平成30年度教育委員会事務点検評価報告書の概要-----	議12-6
本書の見方-----	議12-8
政策Ⅴ 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現-----	議12-11
政策項目No.24 児童生徒の学力向上-----	議12-13
政策項目No.25 豊かな心を育む教育の推進-----	議12-18
政策項目No.26 健やかな体を育む教育の推進-----	議12-22
政策項目No.27 特別支援教育の充実-----	議12-24
政策項目No.28 家庭・地域との協働による学校経営の推進-----	議12-27
政策項目No.29 生涯を通じた学びの環境づくり-----	議12-30
政策項目No.32 多様な文化の理解と国際交流-----	議12-32
政策項目No.38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備-----	議12-34
参考資料 平成30年度「教育委員会事務点検評価報告書」指標一覧表-----	議12-36

いわて県民計画

第3期アクションプラン[政策編]の 取組と成果

岩手県では、平成21年12月に、「いわて県民計画（長期ビジョン）」（計画期間：平成21年度～平成30年度）を策定し、平成28年2月にこの計画の第3期アクションプランとして、平成27年度～平成30年度の4年間を対象とした「いわて県民計画第3期アクションプラン[政策編]」を策定しました。

いわて県民計画第3期アクションプラン[政策編]は、「政策－施策－事業」の体系により計画を推進していくものであり、政策項目（政策）には「目指す姿指標」、目指す姿を達成するための具体的な推進方策（施策）には「具体的な推進方策指標」という数値目標を掲げています。

この報告書は、いわて県民計画第3期アクションプラン[政策編]で定めた目標がどれだけ達成できたかという視点で、教育委員会の平成30年度の事務事業の実績を評価したものであり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に定める教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価結果の報告書となるものです。

- ・ いわて県民計画第3期アクションプラン[政策編]の7つの政策のうち、V教育・文化について、また、42の政策項目のうち、教育委員会が所管する7つの政策項目（政策項目No. 24～No.29）及び他部局主管項目のうち、教育委員会関係部分（No.32・No. 38）について掲載しています。
- ・ 目指す姿指標と推進方策指標の平成30年度実績に基づく「達成度」の考え方は、次のとおりです。

達成度の区分	年度目標達成度	■達成度 平成30年度にどれくらい達成したかを示す割合 ■達成度の計算方法 $\frac{(\text{H30実績値} - \text{H26現状値})}{(\text{H30目標値} - \text{H26現状値})} \times 100$ ※ 例外的に、基準値よりも数値を下げることを目標とする指標は、次の計算式で算出 $\frac{(\text{H26現状値} - \text{H30実績値})}{(\text{H26現状値} - \text{H30目標値})} \times 100$
達成 (A)	100%以上	
概ね達成 (B)	80%以上100%未満	
やや遅れ (C)	60%以上80%未満	
遅れ (D)	60%未満	

- ・ 数値を下げることを目標とする指標には、指標名の前に「▼」を表示しています。
数値を維持することを目標とする指標には、指標名の前に「◆」を表示しています。
- ・ 指標によっては、実績値が確定していない、平成30年度目標値を設定していないなどの理由で、数値や達成度を「－」としている場合があります。

1 位置付け

- (1) 地方自治法第233条第5項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき県議会に提出する事務の管理・執行状況の点検評価結果報告書

2 内容

平成28年2月に策定した「いわて県民計画」の第3期アクションプラン【政策編】を対象に、平成26年を基準年度（現状値）として、平成31年3月末時点の各指標の達成度を示すもの。（基準年度から見た年度目標に対する到達度）

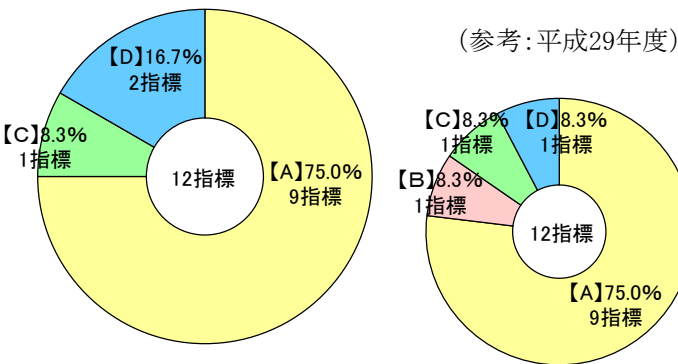
3 アクションプラン【政策編】の平成30年度の達成状況

- (1) 県民・NPO・企業等あらゆる主体が一体となって実現を目指す「みんなで目指す姿」を示した12（13）は **9指標・75.0%が「概ね達成」以上**となりました。〔※指標数の（ ）内は、未測定指標を含む全指標数〕
- (2) 県が主体となって具体的に取り組む「具体的な推進方策」の55（58）の指標から見ると、**54指標・98.2%が「概ね達成」以上**となりました。〔※指標数の（ ）内は、未確定指標を含む全指標数〕

グラフの見方：「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満

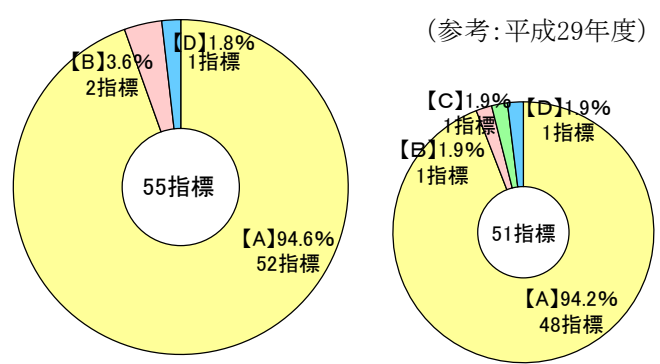
(1) 「みんなで目指す姿」指標の平成30年度達成状況

- ① 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」： **9指標(75.0%)**
- ② 「やや遅れ【C】」： **1指標(8.3%)**
- ③ 「遅れ【D】」： **2指標(16.7%)**



(2) 「具体的な推進方策」指標の平成30年度達成状況

- ① 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」： **54指標(98.2%)**
- ② 「やや遅れ【C】」： **0指標(0.0%)**
- ③ 「遅れ【D】」： **1指標(1.8%)**

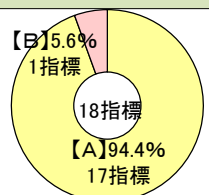


※ 「みんなで目指す姿」指標の〔政策項目No.25【豊かな心を育む教育の推進】「人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合」は、文部科学省が行う全国学力・学習状況調査（対象小6、中3）において調査項目が削除されたことから、実績値を測定できませんでした。

4 教育委員会所管の政策項目の具体的な推進方策の状況

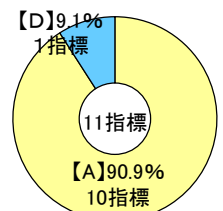
政策項目No.24【児童生徒の学力向上】

- ① 推進方策指標16指標は、「達成【A】」が17指標、「概ね達成【B】」が1指標となりました。



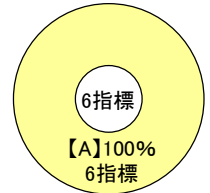
政策項目No.25【豊かな心を育む教育の推進】

- ① 推進方策指標9指標は、「達成【A】」が10指標、「遅れ【D】」が1指標となりました。
- ② 遅れ【D】が見られる指標は、小学校の児童生徒の読書者率の向上（読書者率99.2%であるが、読書への関心が低い児童（不読者）への継続的な働きかけによる親しむ態度の育成に時間を要するため）。



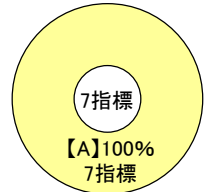
政策項目No.26【健やかな体を育む教育の推進】

① 推進方策指標6指標は、全て「達成【A】」となりました。



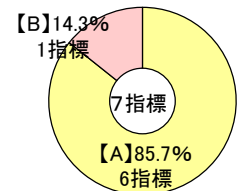
政策項目No.27【特別支援教育の充実】

① 推進方策指標7指標は、全て「達成【A】」となりました。



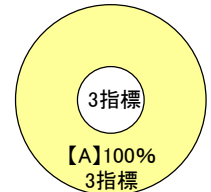
政策項目No.28【家庭・地域との協働による学校経営の推進】

① 推進方策指標7指標は、「達成【A】」が6指標、「概ね達成【B】」が1指標となりました。



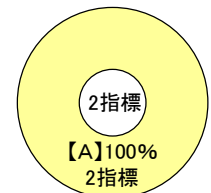
政策項目No.29【生涯を通じた学びの環境づくり】

① 推進方策指標3指標は、全て「達成【A】」となりました。



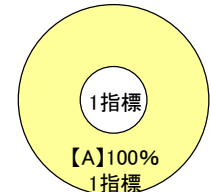
政策項目No.32【多様な文化の理解と国際交流】

① 推進方策指標2指標は、全て「達成【A】」となりました。



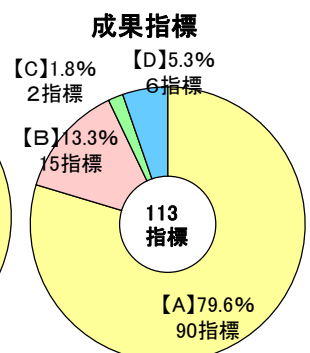
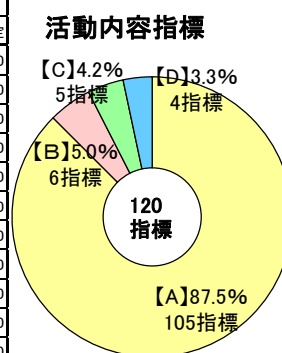
政策項目No.38【安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備】

① 推進方策指標1指標（県立学校の耐震化率）は、「達成【A】」となりました。



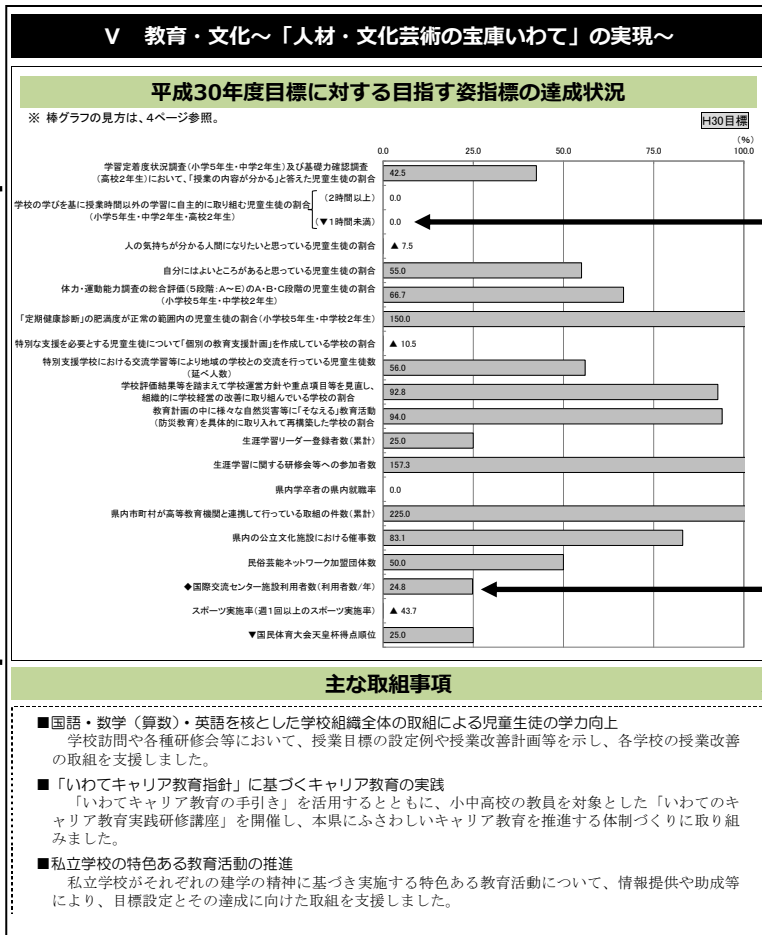
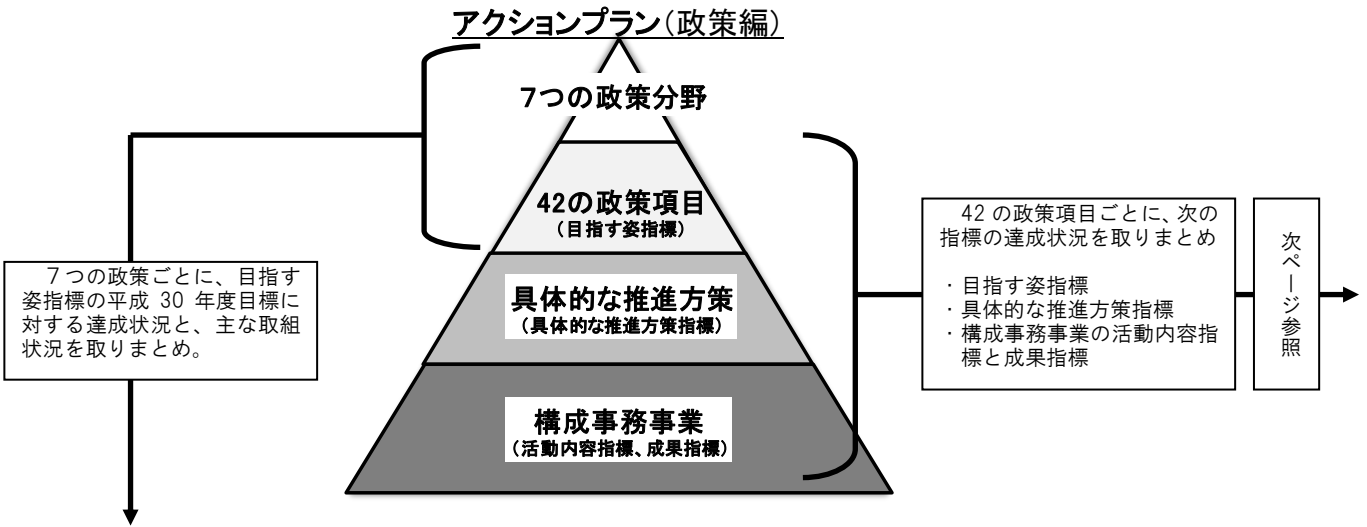
5 教育委員会所管の構成事業の状況

政策項目	活動内容指標					成果指標				
	A	B	C	D	未確定	A	B	C	D	未確定
18 安全・安心なまちづくりの推進	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0
24 児童生徒の学力向上	31	4	1	1	0	26	4	0	1	0
25 豊かな心を育む教育の推進	16	1	1	0	0	14	0	1	0	0
26 健やかな体を育む教育の推進	6	0	1	1	0	3	3	0	2	0
27 特別支援教育の充実	11	0	0	0	0	12	0	0	0	0
28 家庭・地域との協働による学校経営の推進	13	0	0	0	0	10	2	0	0	0
29 生涯を通じた学びの環境づくり	5	0	0	0	0	4	2	0	0	0
31 文化芸術の振興	11	1	0	0	0	10	3	0	0	0
32 多様な文化の理解と国際交流	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0
33 豊かなスポーツライフの振興	2	0	2	2	0	2	0	1	3	0
38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0
120活動内容指標、113成果指標の内訳	105	6	5	4	0	90	15	2	6	0



本書の見方

本書では、いわて県民計画長期ビジョンに示した7つの政策と、それを構成する42の政策項目について、各種指標の達成状況や目指す姿の実現に向けた県の取組状況などの情報を掲載しています。



○政策名
7つの政策の題名を記載

○指標名の▼
H26 現状値より数値を下げることを目標とする指標(マイナス指標)

○指標名の◆
H26 現状値を維持することを目標とする指標(維持指標)

○主な取組事項
7つの政策ごとの目指す姿を達成するために取り組んだ主な内容を取りまとめて記載

○7つの政策に対応する目指す姿指標の指標名と、平成30年度の目標に対する進捗率(%)を表示

【進捗率の計算式】

- ・通常の指標 (H26 現状値から数値を上げる目標の場合)
 $(H30 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H30 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$
- ・マイナス指標 (H26 現状値から数値を下げる目標の場合)
 $(H26 \text{ 現状値} - H30 \text{ 実績値}) / (H26 \text{ 現状値} - H30 \text{ 目標値}) \times 100$
- ・維持指標等 (H26 現状値を維持する目標等の場合)
 $(H27 \sim H30 \text{ 実績値の合算値}) / (H27 \sim H30 \text{ 目標値の合算値}) \times 100$

※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(H30 \text{ 実績値}) / (H30 \text{ 目標値}) \times 100$

政策項目No.29：生涯を通じた学びの環境づくり

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが生涯にわたって自己実現を目指し、多様な機会を通じて学び、その学びの成果を生かすことが、生きがいがづくりにつながり心豊かな生活になるとともに、郷土いかに誇りをもち愛着を深めています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 学習活動を支援する環境の充実	2	479,403	464,302	223,486	240,816	0	0
(2) 生涯にわたる学習機会の充実	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

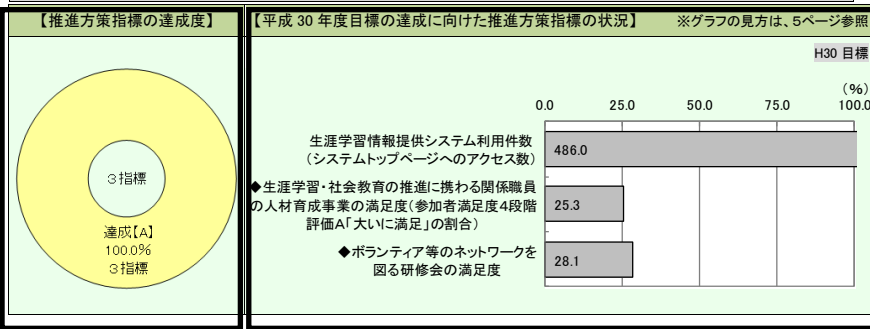
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H27)	実績値 (H27)	達成度
65 生涯学習リーダー登録者数(累計)	人	730	810	750	750	A
66 生涯学習に関する研修会等への参加者数	人	6,194	7,000	6,400	7,462	A

- 生涯学習リーダー登録者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 生涯学習に関する研修会等への参加者数の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

- 平成28年県民意識調査によると、「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は30位、満足度は24位となり、ニーズ度は31位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 学習活動を支援する環境の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H27)	実績値 (H27)	達成度
257 生涯学習情報提供システム利用件数(システムトップページへのアクセス数)	件	23,710	28,450	24,895	46,745	A
258 生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	-	80	80	81	A

- 生涯学習情報提供システム利用件数(システムトップページへのアクセス数)及び生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標											
				指標名	単位	計画値	実績値	達成度	KPI	指標名	単位	計画値	実績値	達成度	KPI				
県・総		学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【生涯学習文化課】	223,486	学校支援地域本部数	本部	45	45	A											
				指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	27	27	A											
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	18	18	A											
				委託事業実施市町村数	市町村	30	30	A											
県・総		いわゆる学び希望基金奨学金給付事業【教育企画室】	240,816	-	-	-	-	-											
				放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.2	92.0	A	153										
				中高生の学習支援施設設置箇所数	箇所	19	20	A											
				「いわゆる学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	152										

◎推進方策指標の達成度

推進方策指標の達成度ごとの構成比と指標数を円グラフで表示
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

○政策項目名
42の政策項目の題名を記載

○みんな目指す姿
県民の皆さんとともに目指す政策項目の目標(H30までに目指す状態)を記載

○投入コスト
「みんな目指す姿」の実現に向けて、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コストを記載
・事業数:各推進方策を構成する事業数
・予算額:平成30年度最終予算額
・決算額:平成30年度決算額
・決算額の財源内訳
国庫:国庫補助金等
その他:使用料及び手数料、財産収入等
県債:県が発行する債券
一般:一般財源

○目指す姿指標
県民の皆さんとともに目指す政策項目の最終成果目標

○説明欄
政策項目の取組状況について、指標データ等により説明

○特記事項
関連する社会経済情勢や県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について記載

○具体的な推進方策指標の指標名と、平成30年度の目標に対する進捗率(%)を表示

【進捗率の計算式】
①通常の指標(H26現状値から数値を上げる目標)
 $(H30 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H30 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$
②マイナス指標(H26現状値から数値を下げる目標)
 $(H26 \text{ 現状値} - H30 \text{ 実績値}) / (H26 \text{ 現状値} - H30 \text{ 目標値}) \times 100$
③維持指標等(H26現状値を維持する目標等)
 $(H27 \sim H30 \text{ 実績値の合算値}) / (H27 \sim H30 \text{ 目標値の合算値}) \times 100$
※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出。
 $(H30 \text{ 実績値}) / (H30 \text{ 目標値}) \times 100$

○具体的な推進方策名
目指す姿を達成するため、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的な推進方策指標
具体的な推進方策の目標(成果指標)

○説明欄
具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

○推進方策を構成する事業実績
具体的な推進方策を構成する事務事業の投入コストや活動実績、成果指標の状況について掲載

・区分
主要事業の再掲の場合、「再」と記載
・計画関連
復興実施計画に掲げられる事業については「復」、総合戦略におけるプロジェクト構成事業については「総」と記載
・事業名
事業名と担当課を記載
・決算額
平成30年度決算額を記載
・活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度=実績値/計画値×100
・成果指標
事業の成果を示す指標
達成度=実績値/目標値×100
・KPI
指標が総合戦略で定めるKPI(重要業績評価指標)である場合、そのNo.を記載

参考1：達成度の判定区分

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

※ 実績値が未確定等の場合は「—」と表示しています。

※ 具体的な推進方策指標と事務事業の成果指標が同じ場合がありますが、両者の計算式は異なる（具体的推進方策指標は H26 現状値を踏まえ計算しているが、事務事業の成果指標は H30 の実績値と目標値のみから計算）ため、達成度の評価が同一とならない場合があります。

参考2：本説明書で用いる記号

- 指標名等で用いる記号
 - 「▼」：H26 現状値から数値を下げることを目標とする指標（マイナス指標）
 - 「◆」：H26 現状値等を維持することを目標とする指標（維持指標）
（記号を付していないものは、H26 現状値から数値を上げることを目標とする指標（通常の指標）を示す）
- 達成状況のグラフで用いる記号
 - 「▲」：実績値がH26 現状値を下回っている（マイナスになっている）割合

参考3：岩手県ふるさと振興総合戦略で定めるKPI(重要業績成果指標)について

目指す姿指標、具体的な推進方策指標及び構成事業の活動内容指標・成果指標が、総合戦略で定めるKPIを兼ねている場合、次の箇所に総合戦略のKPIのナンバーを記載しています。

○ 目指す姿指標、具体的な推進方策指標の場合

参考資料 平成30年度「教育委員会事務点検評価報告書」指標一覧表に記載。

指標No.	政策項目	目指す姿指標（主指標◎）	単位	H26現状	H30			
					目標	実績	達成度	KPI
	具体的な推進方策	推進方策指標（主指標◎）						
目指64	No.28家庭・地域との協働による学校経営の推進	教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動（防災教育）を具体的に取り入れて再構築した学校の割合	%	—	100	100	A	146
推進255	(3)実践的な防災教育（【そなえる】）を中核とした「いわての復興教育」の推進	「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合	◆ %	100	100	100	A	145

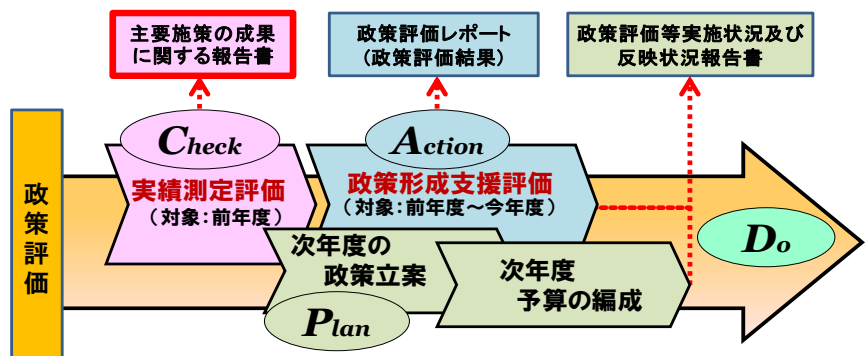
○ 構成事業の活動内容指標・成果指標の場合

本文中の推進方策を構成する事業実績に記載。

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成30年度			KPI	指標名	単位	平成30年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(191,522)	指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A		放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	A	153
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A		中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	

参考4：本書の位置付けについて

本報告書は政策評価のマネジメントサイクルのうち、「実績測定評価」部分の結果を取りまとめたものです。本報告書の内容を踏まえ、年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、政策プランの施策に反映させていきます。

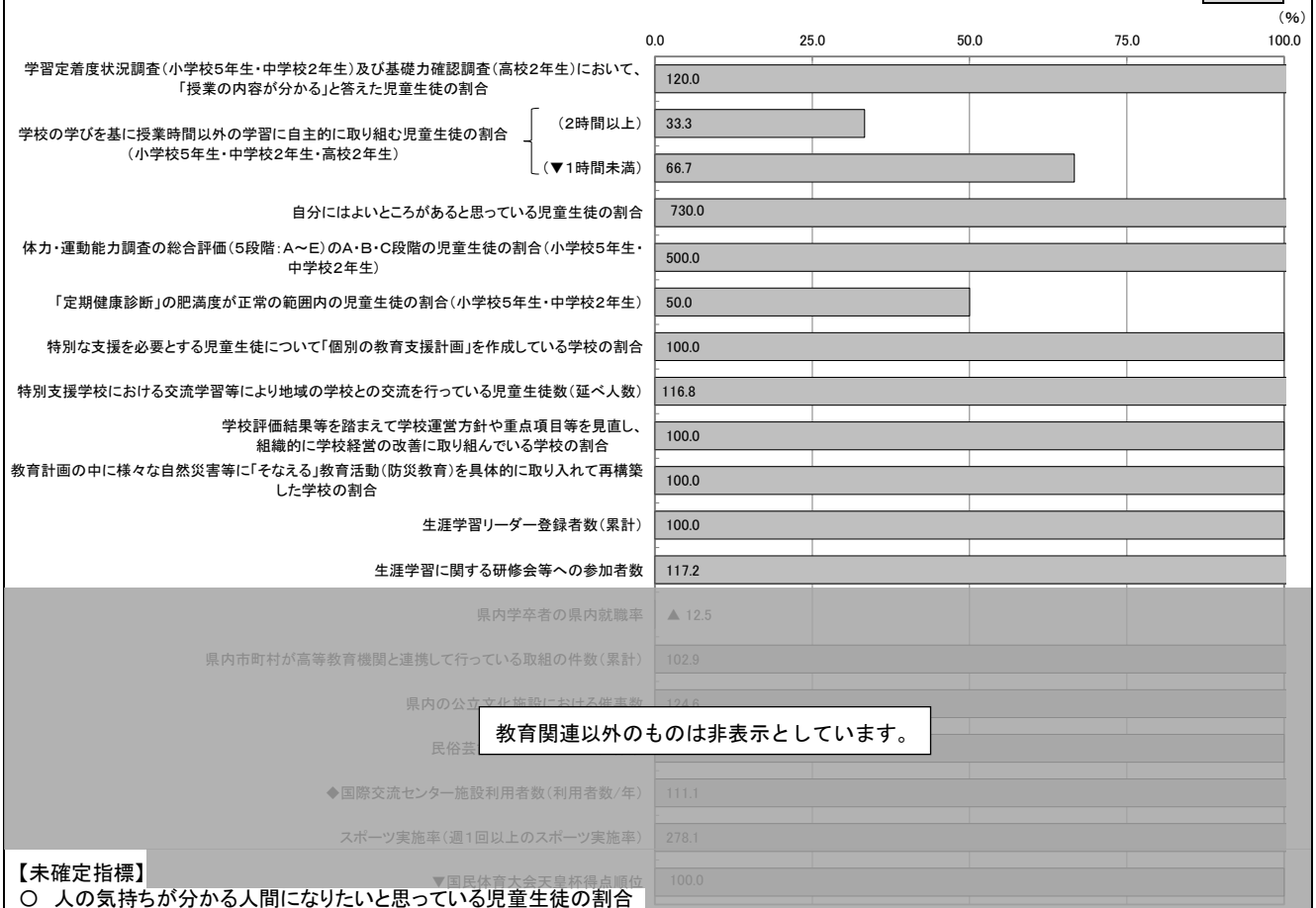


V 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～

平成30年度目標に対する目指す姿指標の達成状況

※ 棒グラフの見方は、8ページ参照。

H30目標



主な取組事項

- 国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上**
 学校訪問や各種研修会等において、授業目標の設定例や授業改善計画等を示し、各学校の授業改善の取組を支援しました。
- 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践**
 「いわてキャリア教育の手引き」を活用するとともに、小中高校の教員を対象とした「いわてのキャリア教育実践研修講座」を開催し、本県にふさわしいキャリア教育の充実に取り組みました。
- 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進**
 小中学校教育課程協議会等で、道徳の教科化に向けた「考え、議論する」道徳教育の改善の方針等について説明するとともに、道徳教育の充実のための重点を示し、学校の組織的な取組を支援しました。
 また、読書ボランティアや図書館・学校関係者等が対象の研修会を開催し、スキルアップや相互の連携・協力による読書環境整備を推進するとともに、ブックリストの作成・配布や取組事例を紹介するなど、児童生徒の主体的、意欲的な読書活動の推進に取り組みました。
- いじめなどに対応した教育相談機能の充実**
 学校生活に不安や悩みを抱えている児童生徒の状況に応じた専門的見地からの支援を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関等と連携した教育相談体制の充実に取り組みました。
- 指導者の資質向上・授業力向上**
 体力向上や授業改善、運動部活動に係る各種研修会等を開催し、児童生徒に運動やスポーツの楽しさを味わってもらうことの重要性について共通理解を図るとともに、効果的な指導の普及に取り組みました。

■ 県民と協働した特別支援教育体制づくり

特別支援学校において県民を対象としたボランティア養成講座を開講し、特別支援ボランティアの登録者を増やすことができました。また、ボランティア登録者は、実際に地域の特別支援学校などの学習活動に参加し、児童生徒との交流を行いました。

■ 実践的な防災教育（【そなえる】）を中核とした「いわての復興教育」の推進

「いわての復興教育」プログラム（改訂版）に基づいた復興教育副読本「いきる かかわる そなえる」を活用した復興教育や防災教育の授業を実践するなどの「いわての復興教育」を推進できるよう、各学校の取組を支援しました。

■ 生涯にわたる学習機会の充実

生涯にわたる学習機会の充実のため、学びの情報提供や啓発活動、地域人材の育成や活用を図るとともに、被災した社会教育施設の復旧支援に取り組みました。

V 教育・文化

政策項目No.24：児童生徒の学力向上

1 みんなで目指す姿

各学校においてわかりやすい授業が行われることにより、児童生徒一人ひとりに基礎・基本が定着し、これを基盤として、思考力・判断力・表現力や主体的に学ぶ態度が育まれています。

さらには、目指す進路を実現できる知識や技能を習得し、自立した社会人になっていくために必要な総合力が身に付いています。

注) 基礎・基本が定着…知識・技能の習得とそれを活用する力、物事をしっかり考える力が身に付くこと。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	8	207,546	205,252	3,101	447	0	201,704
(2) 授業改善の推進と家庭学習の充実	10	429,168	425,948	80,210	2,567	0	343,171
(3) 特色ある教育課程の編成	0	0	0	0	0	0	0
(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育※1の実践	2	8,519	8,233	0	0	0	8,233

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度			
						(H27)	(H28)	(H29)
54 学習定着度状況調査(小学校5年生・中学校2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合	%	69	73	73.8	A	A	A	A
55 学校の学びを基に授業時間以外の学習に自立的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生) 2時間以上	%	18	21	19.0	D	A	A	C
56 学校の学びを基に授業時間以外の学習に自立的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生) 1時間未満	%	39	36	37.0	C	A	A	A

- 学習定着度状況調査(小学校5年生・中学校2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合の達成度は【A】となりました(小学校87.0%、中学校70.5%、高等学校64.0%)。
- 学校の学びを基に授業時間以外の学習に自立的に取り組む児童生徒(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)の割合は、学校が宿題を計画的に出すなど家庭学習を行う取組を推進していますが、インターネットやメールの利用時間が増加傾向にあることなどにより、家庭学習時間の確保が十分進まなかったため、2時間以上の取組となっている割合の達成度は【D】(小学校17%、中学校22%、高等学校18%)、1時間未満の取組となっている割合の達成度は【C】(小学校31%、中学校30%、高等学校49%)となりました。
- 具体的な推進方策指標20指標(うち教育関連18指標)は、「達成」が19指標(95.0%)(うち教育関連17指標)、「概ね達成」が1指標(5.0%)(うち教育関連1指標)となりました。

特記事項

- 平成31年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は19位、満足度は19位となり、ニーズ度は20位となっています。

【用語解説】

※1 キャリア教育

児童生徒が自己の在り方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育むこと。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、9ページ参照																																						
<p>概ね達成【B】 5.6% 1指標</p> <p>達成【A】 94.4% 17指標</p>	<p>学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合</p> <p>学習状況調査等の結果を活用し、学力向上など自校の教育活動を改善した学校の割合</p> <p>学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる学校の割合</p> <p>授業内容の理解を促進する家庭学習の課題（宿題）を計画的に出している学校の割合</p> <p>言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合</p> <p>少人数教育に係る加配の実現率</p> <p>◆各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合</p> <p>インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合</p> <p>キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合</p> <p>目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合</p>	<p>H30 目標 (%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <table border="1"> <tr><td>小</td><td>105.3</td></tr> <tr><td>中</td><td>103.2</td></tr> <tr><td>高</td><td>103.2</td></tr> <tr><td>小</td><td>111.1</td></tr> <tr><td>中</td><td>108.9</td></tr> <tr><td>高</td><td>111.1</td></tr> <tr><td>小</td><td>141.4</td></tr> <tr><td>中</td><td>140.0</td></tr> <tr><td>高</td><td>142.9</td></tr> <tr><td>小</td><td>350.0</td></tr> <tr><td>中</td><td>174.0</td></tr> <tr><td>高</td><td>350.0</td></tr> <tr><td>小</td><td>276.3</td></tr> <tr><td>中</td><td>187.7</td></tr> <tr><td>少人数教育に係る加配の実現率</td><td>225.0</td></tr> <tr><td>◆各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合</td><td>99.5</td></tr> <tr><td>インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合</td><td>197.5</td></tr> <tr><td>キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合</td><td>112.5</td></tr> <tr><td>目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合</td><td>100.0</td></tr> </table> <p>学力向上に関わる教育改革活動 教育関連以外のものは非表示としています。</p>	小	105.3	中	103.2	高	103.2	小	111.1	中	108.9	高	111.1	小	141.4	中	140.0	高	142.9	小	350.0	中	174.0	高	350.0	小	276.3	中	187.7	少人数教育に係る加配の実現率	225.0	◆各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	99.5	インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合	197.5	キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合	112.5	目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	100.0
	小	105.3																																						
	中	103.2																																						
	高	103.2																																						
	小	111.1																																						
	中	108.9																																						
	高	111.1																																						
	小	141.4																																						
	中	140.0																																						
	高	142.9																																						
	小	350.0																																						
	中	174.0																																						
	高	350.0																																						
	小	276.3																																						
	中	187.7																																						
少人数教育に係る加配の実現率	225.0																																							
◆各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	99.5																																							
インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合	197.5																																							
キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合	112.5																																							
目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	100.0																																							

(1) 国語・数学（算数）・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度			
						(H27)	(H28)	(H29)	
201	%	学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合	小-	95	100	A	A	A	A
202			中-	95	98	A	A	A	A
203			高-	95	98	A	B	A	A

- 学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成30年度			KPI	指標名	単位	平成30年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業)【学校教育課】	55,855	外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	13	13	A	ALTが週1回以上授業した県立学校の割合	%	18	19	A		
				-	-	-	-	-	ALTの授業実施校数	校	15	15	A		
				-	-	-	-	-	ALTを活用した県立学校数	校	15	15	A		
		いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育課】	19,088	東大対策講座への参加校数(3年生)	校	5	8	A	東大対策講座の受講者数(3年生)	人	50	52	A		
				医学部進学セミナーへの参加校数(1・2年生)	校	10	0	D	医学部進学セミナーの受講者数(1・2年生)	人	100	0	D		
				二次重視大学対策講座への参加校数(3年生)	校	22	25	A	二次重視大学対策講座の受講者数(3年生)	人	470	449	B		
				センター重視大学対策講演会への参加校数(1・2年生)	校	40	63	A	センター重視大学対策講演会の受講者数(1・2年生)	人	420	912	A		
		外国語教育推進事業費【学校教育課】	123,866	業務委託の外国語指導助手(NS)の委託人数	人	26	26	A	NSが週1回以上授業した県立学校の割合	%	81	71	B		
				-	-	-	-	-	NSの授業実施校数	校	65	65	A		
		中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	496	中学校英語教員研修会	回	1	6	A	研修会を受講する中学校教員数	人	80	160	A		
				英語ディベート研修会	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	20	38	A		
		中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	1,864	研修会開催回数	回	8	8	A	研修会に参加した中高教員の延べ人数	人	500	670	A		
		指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業)【学校教育課】	1,849	指導力向上研修回数	回	6	6	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	80	195	A		
		指導運営費(英語力等外国語能力強化事業)【学校教育課】	1,821	改善研修会の開催回数	回	4	4	A	改善研修会を受講する高校教員の数	人	100	109	A		
				英語教育推進リーダー研修会の開催回数	回	9	10	A	英語教育推進リーダー研修会を受講する教員数	人	120	96	B		
		指導運営費(理数系人材育成事業)【学校教育課】	413	科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	人	10	10	A		

(2) 授業改善の推進と家庭学習の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
204	%	学習状況調査等の結果を活用し、学力向上などの自校の教育活動を改善した学校の割合	小-	90	100	A	A	A
205		中-	90	98	A	A	A	
206		高-	90	100	A	A	A	
207	%	学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる学校の割合	小-	70	99	A	A	A
208		中-	70	98	A	A	A	
209		高-	70	100	A	A	A	
210	%	授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合	小 93	95	100	A	D	A
211		中 90	95	98.7	A	D	A	
212		高 93	95	100	A	A	A	
213	%	言語活動※2に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合	小 26	34	48.1	A	A	D
214		中 19	32	43.4	A	A	A	
215	%	少人数教育に係る加配の実現率	84.0	88.0	93.0	A	A	A

- 学習状況調査等の結果を活用し、学力向上などの自校の教育活動を改善した学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。
- 学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。
- 授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。
- 言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合は、小学校、中学校とも達成度は【A】となりました。
- 少人数教育に係る加配の実現率の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 言語活動

学習活動における言語による様々な活動のことであり、体験から感じ取ったことを言葉や歌、絵、身体などを用いて表現したり、概念・法則などを解釈し、言葉や数式、図などを用いて説明したりすること。国語科を要としつつ、全ての教科等において組織的・計画的に言語活動を充実することが求められており、例えば理科では、予想や仮説、観察、実験などの方法について考えたり説明したりする学習活動を位置付けることなどが学習指導要領において示されている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成30年度			KPI	指標名	単位	平成30年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		教職員研修費(授業力向上研修)【学校教育課】	5,740	校種ごと実施講座	講座	8	8	A		研修受講者の満足度	%	100	99.9	B	
				-	-	-	-	-		知識・技能の習得結果について十分達成したと評価した受講者割合	%	90	98.5	A	
		基礎学力向上プラン事業費【学校教育課】	1,711	県立学校における基礎学力確認調査の実施	%	100	100	A		調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	
		指導運営費(学力向上対策推進事業)【学校教育課】	13,850	学力調査等の実施(学年ごと、実施教科の延べ数)	教科	10	10	A		報告書を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	
		大学入学者選抜改革対策事業費【学校教育課】	2,417	教員の指導力向上等事業各種研修会	回	4	8	A		各種研修を受講した延べ教員数	人	70	423	A	
		すこやかサポート推進事業費【教職員課】	172,216	小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A		生徒指導面での改善率	%	90	90	A	
				14～16人複式学級への非常勤講師配置率	%	100	100	A		学習指導面での改善率	%	90	90	A	
				学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A		-	-	-	-	-	
				生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A		-	-	-	-	-	
				小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置人数	人	11	17	A		-	-	-	-	-	
				14～16人複式学級への非常勤講師配置人数	人	37	27	C		-	-	-	-	-	
				学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置人数	人	29	28	B		-	-	-	-	-	
				生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置人数	人	18	18	A		-	-	-	-	-	
		教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業)【教職員課】	3,571	県立学校におけるタイムカード等導入率	%	100	100	A		客観的に把握した勤務時間の状況を踏まえて負担軽減に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	
		総 教職員費(学校生活サポート推進事業)【教職員課】	200,916	生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A		生徒指導面での改善率	%	85	85	A	
				学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A		学習指導面での改善率	%	85	85	A	
				生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置人数	人	67	62	B		-	-	-	-	-	
				学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置人数	人	48	42	B		-	-	-	-	-	
		教職員人事管理費(学校事務補助非常勤職員配置事業)【教職員課】	12,465	非常勤職員の配置人数	人	13	13	A		業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の割合	%	100	100	A	
		教職員人事管理費(学校現場における業務改善加速事業)【教職員課】	1,178	業務改善加速事業モデル地域における研究指定校	校	2	2	A		教育研究発表会(研究実践報告)への参加者数	人	60	140	A	
		教職員人事管理費(障がい者雇用校務補助員配置事業)【教職員課】	11,884	校務補助員の配置人	人	55	49	B		障がい者雇用率	%	2.4	2.42	A	

(3) 特色ある教育課程の編成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
216 各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	%	97	95	92.1	B	A	A	B

- 各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合の達成度は【B】となりました。

(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
217 インターンシップ※3を継続して実施した全日制高等学校の割合	%	78	82	85.9	A	A	A	A
218 キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合	%	-	80.0	90.0	A	A	A	A

- インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合及びキャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験（2日以上）を実施した中学校の割合の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※3 インターンシップ

生徒が在学期間中に自分の学習内容や進路に関連した就業体験をすること。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成30年度			KPI	指標名	単位	平成30年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	1,000	産業教育振興会への補助件数	件	1	1	A	産業教育振興会による支援件数	件	16	22	A		
		いわて地域担い手育成支援事業【学校調整課】	7,233	企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	20	A	事業目的の成果があった学校割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A		
	実技講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校			校	16	25	A	-	-	-	-	-			
	地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校			校	3	12	A	-	-	-	-	-			

V 教育・文化

政策項目No.25：豊かな心を育む教育の推進

1 みんなで目指す姿

児童生徒一人ひとりが心の教育や体験活動等を通じて、好ましい人間関係を築ける協調性や相手を思いやる気持ち、自他の生命を尊重するなどの基本的な道徳性を身に付け、学校生活に適應するなど、社会人として自立して生きていくための生活基礎力を身に付けています。

また、東日本大震災津波により、心にダメージを受けた子どもたちへの心のサポートが適切になされ、子どもたちが自己有用感や基本的な道徳性を身に付けているほか、東日本大震災津波の経験を踏まえ、発災前よりもよい地域をつくっていくという大きな志をもって前向きに力強く活動しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	3	2,546	2,401	2,111	0	0	290
(2) 家庭・地域との協働の充実	1	2,928	2,923	0	0	0	2,923
(3) いじめなどに対応した教育相談機能の充実	1	18,318	17,568	17,568	0	0	0
(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実	6	310,251	302,480	297,199	2,053	0	3,228
(5) 情報モラル教育の推進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

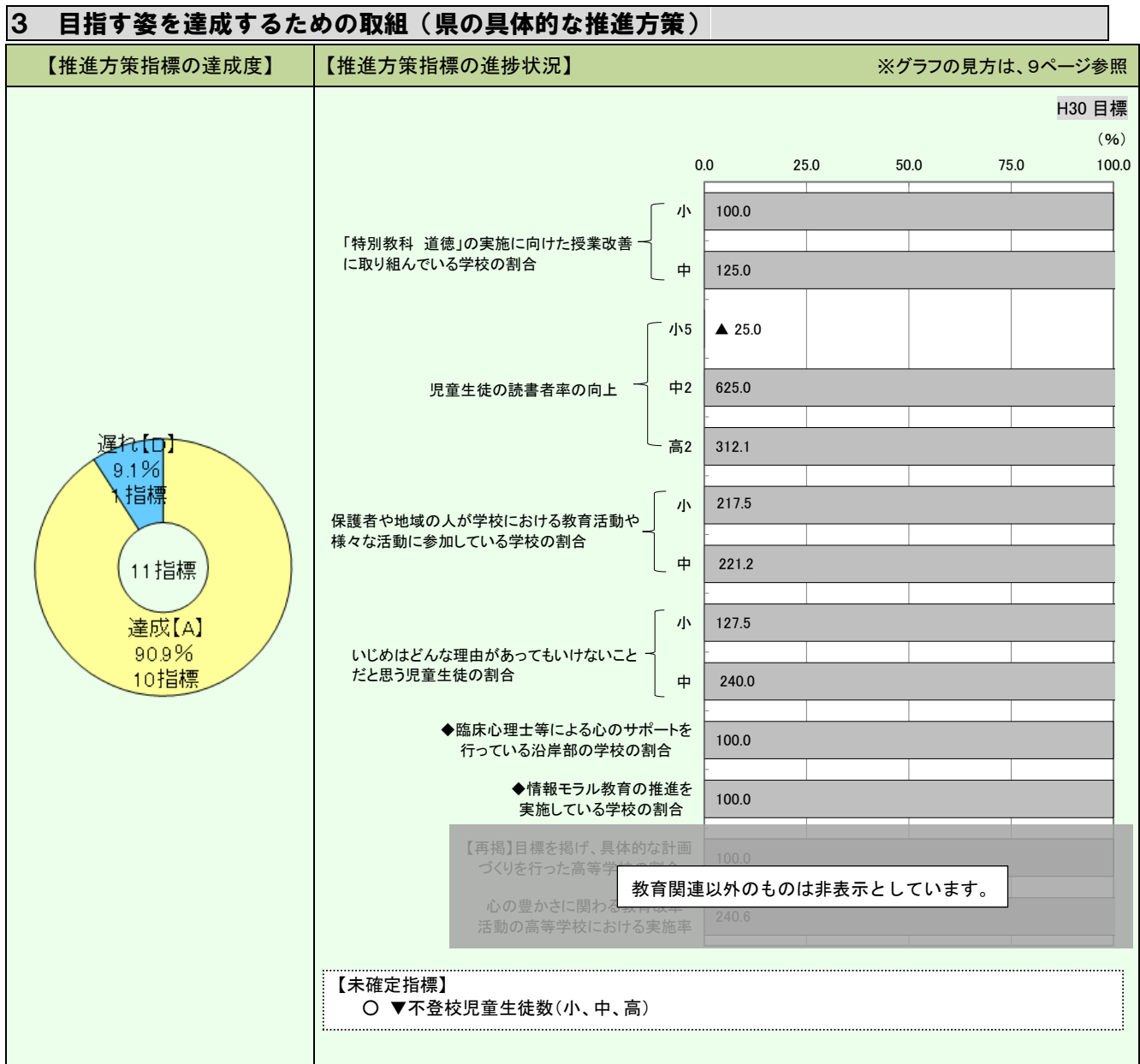
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度			
						(H27)	(H28)	(H29)
57 人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合	%	75.0	79.0	-	-	D	-	-
58 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合	%	65.0	67.0	79.6	A	A	A	A

- 人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合は、文部科学省が行う全国学力・学習状況調査（対象小6、中3）において調査項目が削除されたことから、実績値を測定できませんでした。
- 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 16 指標（うち教育関連 11 指標）は、達成度未確定の 3 指標（うち教育関連 3 指標）を除き、「達成」が 12 指標（92.3%）（うち教育関連 10 指標）、「遅れ」が 1 指標（7.7%）（うち教育関連 1 指標）となりました。

特記事項

- 平成 31 年県民意識調査によると、「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は 6 位、満足度は 18 位となり、ニーズ度は 12 位となっています。



(1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
221	%	小-	100	100	A	A	B	A
222		中-	80	100	A	A	A	A
223	%	[小 5]99.3	99.7	99.2	D	D	D	C
224		[中 2]90.0	90.8	95.0	A	A	A	A
225		[高 2]66.7	70.0	77.0	A	A	A	A

- 「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合は、小学校・中学校とも達成度は【A】となりました。
- 児童生徒の読書者率の向上は、中学生と高校生との達成度は【A】となりました。
小学生については、学校等において児童が読書に関心を持てるよう取り組んでいますが、読書への関心が低い児童（不読者）への継続的な働きかけによる読書に親しむ態度の育成に時間を要しており、達成度は【D】となりました。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考
1か月の平均読書冊数	冊	[小5]14.0	14.3	13.4	16.4	16.2	岩手県子どもの読書状況調査
		[中2] 4.1	4.1	4.2	4.5	4.8	
		[高2] 2.0	1.9	2.4	2.4	2.2	
1か月の平均読書冊数(全国)	冊	[小4~6]11.4	11.2	11.4	11.1	9.8	全国学校図書館協議会、毎日新聞社「学校読書調査」
		[中1~3] 3.9	4.0	4.2	4.5	4.3	
		[高1~3] 1.6	1.5	1.4	1.5	1.3	

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度		
				計画値	実績値	達成度	KPI	計画値	実績値	達成度	KPI		
		指導運営費(人権教育研究推進事業)【学校教育課】	147	研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,250	1,250	A
		指導運営費(道徳教育推進事業)【学校教育課】	1,964	連絡協議会及び校内研究会の回数	回	4	4	A	道徳教育啓発リーフレットの配布校数	校	497	500	A
		生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業)【生涯学習文化財課】	290	読書ボランティア等研修会の回数(累計)	回	164	165	A	学校における読書ボランティア活用割合	%	63.0	-	-

(2) 家庭・地域との協働の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	実績値(H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
226	%	小 72	84	98.1	A	A	A	A
227		中 53	70	90.6	A	B	B	A

- 保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合は、小学校、中学校とも達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度		
				計画値	実績値	達成度	KPI	計画値	実績値	達成度	KPI		
総		家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)【生涯学習文化財課】	2,923	子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	11,700	12,368	A

(3) いじめなどに対応した教育相談機能の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	実績値(H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
228	人	小 143	135	-	-	D	D	D
229		中 791	759	-	-	D	D	D
230		高 555	531	-	-	A	A	A
231	%	小 84	88	89.1	A	D	B	D
232		中 75	79	84.6	A	A	A	A

※高等学校は中退生徒も含む。

- 不登校児童生徒数は、文部科学省が行う児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の結果が公表されていないことから、実績値を測定できませんでした。
なお、一層の不登校の未然防止や適切な対応を図るため、各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関等と連携した教育相談体制の充実に取り組みました。
- いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合は、小学校、中学校とも達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成30年度			KPI	指標名	単位	平成30年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業)【学校調整課】	17,568	スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A		◆相談希望への対応率	%	100	100	A	
				-	-	-	-	-		支援児童生徒数	人	170	624	A	

(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
							(H27)	(H28)	(H29)
233	臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合	%	100	100	100	A	A	A	A

- 臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成30年度			KPI	指標名	単位	平成30年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業)【学校調整課】	157	教育相談に係わる長期研修修了者	人	8	5	C		学校心理士資格取得率	%	100	100	A	
				-	-	-	-	-		学校心理士資格試験受験者数	人	5	3	C	
	復	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業)【学校調整課】	283,463	中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	155	156	A		◆相談希望への対応率	%	100	100	A	
				巡回型カウンセラーの配置	人	13	12	B		-	-	-	-	-	
				スーパーバイザーの派遣	箇所	5	5	A		-	-	-	-	-	
				大学チームによる支援	箇所	6	7	A		-	-	-	-	-	
	復	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業)【学校調整課】	13,797	高校カウンセラーの配置人数	人	10	10	A		◆配置希望校への対応率(高校)	%	100	100	A	
				自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A		◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A	
				-	-	-	-	-		自立支援相談員が対応した相談件数	件	310	366	A	
		児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校調整課】	3,525	電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A		◆相談希望への対応率	%	100	100	A	
				携帯カードの作成枚数	枚	150,000	150,000	A		▼不登校児童生徒数(小中高)	人	1,425	-	-	
		児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業)【学校調整課】	647	自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A		◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A	
				いじめ問題に関する研修会開催回数	回	14	17	A		研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A	
				県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A		児童生徒に関わるいじめの解消率	%	100	-	-	
		児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業)【学校調整課】	891	指定中学校区への指導主事訪問回数	回	30	30	A		指定中学校区での合同会議等の開催回数	回	18	18	A	

(5) 情報モラル教育の推進

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
							(H27)	(H28)	(H29)
234	情報モラル教育の推進を実施している学校の割合	%	100	100	100	A	A	A	A

- 情報モラル教育の推進を実施している学校の割合の達成度は【A】となりました。

V 教育・文化

政策項目No.26：健やかな体を育む教育の推進

1 みんなで目指す姿

児童生徒が自らの体力や健康に関心を持ち、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付けることにより、体力の向上と心身の健康の保持増進を図っています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)体力向上や運動に親しむ環境づくり	5	18,523	17,231	11,959	1,826	0	3,446
(2)健康教育の充実	0	0	0	0	0	0	0
(3)指導者の資質向上・授業力向上	1	11,344	9,167	1,246	0	0	7,921

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
59 体力・運動能力調査の総合評価※ ¹ (5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	79.7	80.0	81.2	A	A	A	A
60 「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	85.9	86.5	86.2	D	A	A	D

- 体力・運動能力調査の総合評価(5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)の達成度は【A】となりました(小学校77.7%、中学校84.4%)。
- 「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)は増加しましたが、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向がみられる中で、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が増加したことなどにより、達成度は【D】となりました(小学校85.6%、中学校86.7%)。
- 具体的な推進方策指標6指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

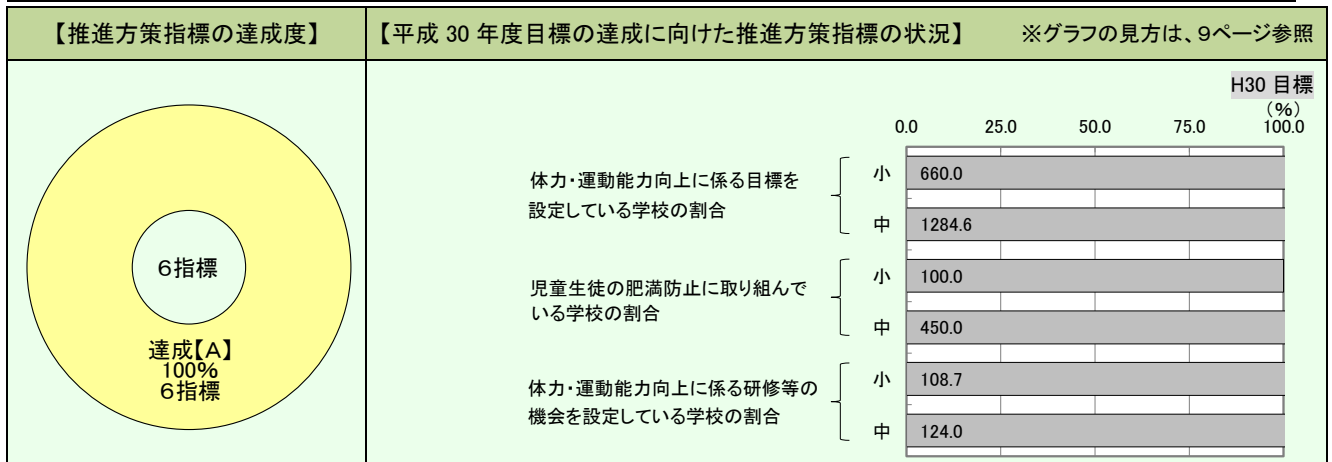
- 平成31年県民意識調査によると、「子どもの体力向上」の重要度は15位、満足度は9位となり、ニーズ度は32位となっています。

【用語解説】

※1 総合評価

スポーツ庁主催の全国調査(対象:小学校第5学年・中学校第2学年)は、新体力テスト(調査8項目)により実施される。個人の結果は、各項目の値を得点化(10点満点)し、8項目を合計した得点(体力合計点)によりA~Eの5段階に評価される。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 体力向上や運動に親しむ環境づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	(H27)	(H28)	(H29)
237 体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合	%	小 89.5	91.0	99.4	A	A	A	A
238		中 65.4	68.0	98.8	A	A	A	A

● 体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成30年度			KPI	指標名	単位	平成30年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業)【教育企画室】	9,006	バス運行台数	台	4	4	A		バス運行回数	回	550	248	D	
	復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(生徒運動部活動支援事業)【保健体育課】	1,885	支援要請校数に対する支援実施校の割合	%	100	100	A		支援要請回数に対する支援実施回数の割合	%	100	100	A	
		指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業)【保健体育課】	2,598	派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A		派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A	
		オリンピック・パラリンピック教育推進事業【保健体育課】	2,822	オリンピック・パラリンピック教育推進事業実践校種(小・中・高)	校種	3	4	A		オリンピック・パラリンピック教育推進事業実践地区数	地区	6	5	B	
		児童生徒の体力向上推進事業費(子供の運動習慣アップ支援事業)【保健体育課】	920	実践研究実施園数(公券)	園	1	1	A		プレーリーダー派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A	

(2) 健康教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	(H27)	(H28)	(H29)
239 児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合	%	小 98.5	100.0	100.0	A	A	A	A
240		中 75.0	80.0	97.5	A	A	A	A

● 児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合の達成度は【A】となりました。

(3) 指導者の資質向上・授業力向上

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	(H27)	(H28)	(H29)
241 体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合	%	小 -	87.0	94.6	A	A	A	A
242		中 -	67.0	83.1	A	A	A	A

● 体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成30年度			KPI	指標名	単位	平成30年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		教職員人事管理費(部活動指導員配置事業)【保健体育課】	9,167	県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	31	23	C		県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置人数	人	32	28	B	

V 教育・文化

政策項目No.27：特別支援教育の充実

1 みんなで目指す姿

障がいのある幼児児童生徒一人ひとりが個々の教育的ニーズにきめ細かく応える支援体制のもとで、障がいのない子どもたちといきいきとした学校生活を送り、将来の自立に向けた「共に学び、共に育つ教育」が実現されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	2	48,027	47,218	54	94	0	47,070
(2) 特別支援学校における教育の充実	3	148,134	144,909	17,599	24	0	127,286
(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくり	0	0	0	0	0	0	0
(4) 特別支援学校における就職支援	1	10,852	10,216	0	9,055	0	1,161

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度			
						(H27)	(H28)	(H29)
61 特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画 ^{※1} 」を作成している学校の割合	%	81	100	100	A	D	A	B
62 特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数(延べ人数)	人	491	1,500	1,670	A	A	A	A

- 特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合の達成度は【A】となりました。
- 特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数（延べ人数）の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

- 平成31年県民意識調査によると、「全ての子どもが学べる環境」の重要度は13位、満足度は21位となり、ニーズ度は17位となっています。

【用語解説】

※1 個別の教育支援計画

教育サイドが主体となって作成する「個別の支援計画」。本人・保護者の参画や関係機関との連携により、継続した一貫性のある支援をねらいとして作成するもの。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）															
【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】 ※グラフの見方は、9ページ参照														
<p>7指標 達成【A】 100.0% 7指標</p>	<p>H30 目標 (%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <table border="1"> <tr> <td>就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>医療的ケア研修会に参加した看護師の割合</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>特別支援ボランティアの延べ登録者数</td> <td>120.1</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合</td> <td>100.0</td> </tr> </table>	就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数	100.0	特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	100.0	特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	100.0	ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数	100.0	医療的ケア研修会に参加した看護師の割合	100.0	特別支援ボランティアの延べ登録者数	120.1	特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合	100.0
	就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数	100.0													
	特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	100.0													
	特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	100.0													
	ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数	100.0													
	医療的ケア研修会に参加した看護師の割合	100.0													
	特別支援ボランティアの延べ登録者数	120.1													
特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合	100.0														

(1) 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
243 就学に向けた「支援ファイル※2」等を活用する市町村数	市町村	29	33	33	A	A	C	A
244 特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	%	88	100	100	A	D	A	A
245 特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	%	96	100	100	A	D	A	A

- 就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数の達成度は【A】となりました。
- 特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合の達成度は【A】となりました。
- 特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 支援ファイル

「個別の支援計画」に関連する資料。「いわて特別支援教育推進プラン」において、幼児期からの円滑な就学に向けた相談支援のための資料として作成、活用されるよう働きかけているもの。独自の様式を作成、活用して運用を行っている市町村もある。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成30年度			KPI	指標名	単位	平成30年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
		特別支援教育推進事業費(特別支援教育かやきプラン推進事業)【学校教育課】	46,513	高等学校への支援員配置数	人	36	41	A		支援員配置に伴い成果のあった学校の割合	%	100	100	A	
		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	705	巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A		◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	
				研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	60	60	A		研修会参加人数	人	1,600	1,610	A	

(2) 特別支援学校における教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
246 ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数	校	0	(全校)14	14	A	A	A	A
247 医療的ケア研修会に参加した看護師の割合	%	47	100	100	A	A	C	A

- ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数の達成度は【A】となりました。
- 医療的ケア研修会に参加した看護師の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業)【学校教育課】	1,459	特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	91	91	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
				-	-	-	-	-	相談希望対応件数	件	91	91	A
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業)【学校教育課】	48,462	看護師等研修会の開催	回	1	1	A	研修会参加看護師数	人	43	43	A
				看護師の配置数	人	43	43	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A
総		施設整備費(釜石祥雲支援学校整備事業)【教育企画室】	94,988	設計実施箇所数	箇所	1	1	A	設計実施箇所数	箇所	1	1	A

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
248 特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	106	245	273	A	A	A	A

- 特別支援ボランティアの延べ登録者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	(705)	巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
				研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	60	60	A	研修会参加人数	人	1,600	1,610	A

(4) 特別支援学校における就職支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
249 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合	%	99.0	100	100	A	A	A	A

- 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業)【学校教育課】	10,216	企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A
				職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置	校	5	5	A	企業での現場実習の実施	回	10	10	A

V 教育・文化

政策項目No.28：家庭・地域との協働による学校経営の推進

1 みんなで目指す姿

「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、学校評価を学校経営計画^{※1}の改善に具体的に生かしながら、家庭・地域との協働による目標達成型の学校経営が行われています。

また、「いわての復興教育^{※2}」の理念と「【いきる】【かかわる】【そなえる】^{※3}」という教育的価値が定着しています。そのうち特に、様々な自然災害等に【そなえる】教育活動（防災教育）の充実により、自他の生命を守り抜く力と「共助」の精神を兼ね備え、地域の防災活動に進んで参加するなど、岩手の復興・発展及び地域防災を支える人材が育まれています。

【用語解説】

※1 学校経営計画

学校の教育目標の実現を目指し、前年度の学校評価の結果を生かしながら、各年度における学校運営方針や目標及び重点項目と、これを達成するための具体的方策等を示すもの。学校経営の改善を図るマネジメントサイクルのツールとして、全ての学校で作成している。

※2 いわての復興教育

東日本大震災津波による被災体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、岩手の復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。

※3 「【いきる】(生命や心について) 【かかわる】(人や地域について) 【そなえる】(防災や安全について)」

東日本大震災津波による被災体験からクローズアップされた教育的価値。「いわての復興教育」は、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通して、3つの教育的価値（【いきる】【かかわる】【そなえる】）を育てることを目的としている。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)目標達成型の学校経営の推進	0	0	0	0	0	0	0
(2)学校と家庭・地域との協働の推進	2	2,345	1,617	0	0	0	1,617
(3)実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進複数	3	37,409	31,910	4,224	27,686	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

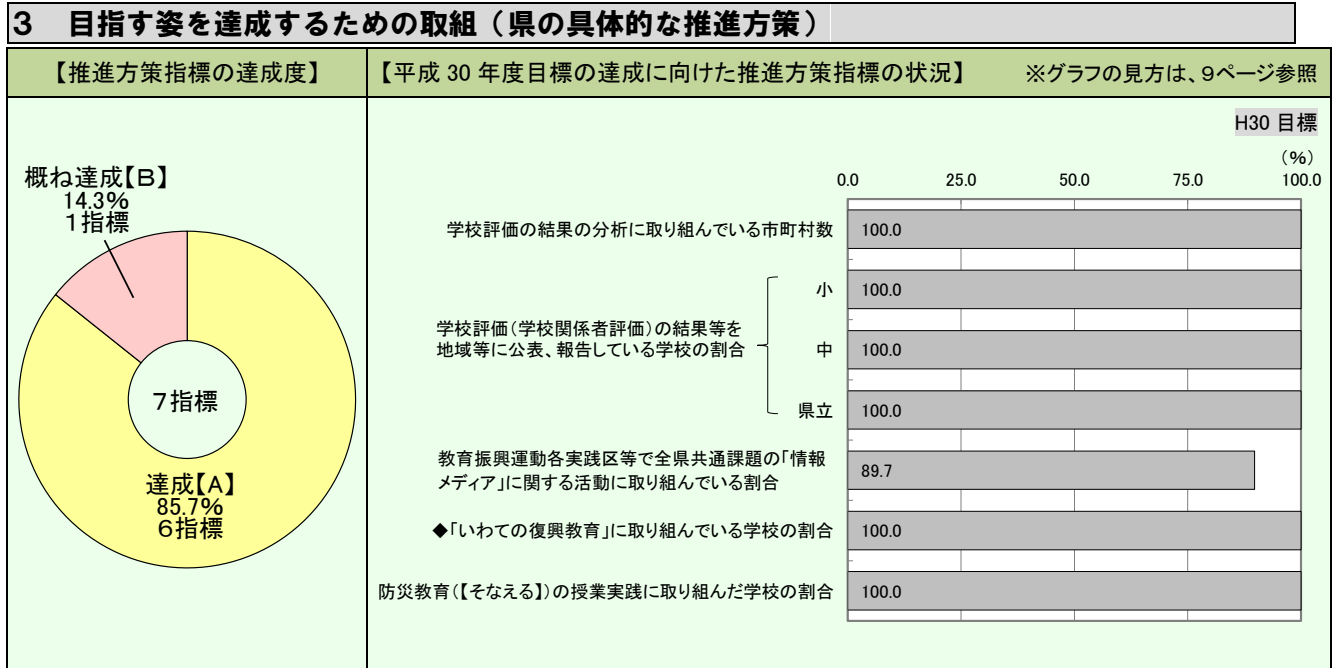
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度			
						(H27)	(H28)	(H29)
63 学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合	%	-	100	100	A	A	A	A
64 教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動(防災教育)を具体的に取り入れて再構築した学校の割合	%	-	100	100	A	A	A	A

- 学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合の達成度は【A】となりました。
- 教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動（防災教育）を具体的に取り入れて再構築した学校の割合の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」が6指標（85.7%）、「概ね達成」が1指標（14.3%）となりました。

特記事項

- 平成31年県民意識調査によると、「学校と地域との協力」の重要度は22位、満足度は14位となり、ニーズ度は31位となっています。



(1) 目標達成型の学校経営の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
250 学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数	市町村	9	33	33	A	A	A	A
251 学校評価(学校関係者評価)の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合	%	小 69.8	100	100	A	A	A	A
		中 64.8	100	100	A	A	A	A
		県立 83.2	100	100	A	A	A	A

- 学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数の達成度は【A】となりました。
- 学校評価(学校関係者評価)の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合の達成度は【A】となりました。

(2) 学校と家庭・地域との協働の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
254 教育振興運動※4各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合	%	19.7	80.0	73.8	B	A	A	A

- 教育振興運動各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※4 教育振興運動

岩手において昭和40年から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学校区や公民館区など計500の実践区(平成30年度現在)において、子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成30年度			KPI	指標名	単位	平成30年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(191,522)	指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	153	
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A		
再		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(13,777)	補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	153	
				指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A		
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	-	-	-	-	-		
		いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	687	関係者等の研修会の開催回数(累計)	回	13	13	A	研修会参加人数	人	300	965	A		
総		高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業)【学校調整課】	930	地域及び学校との打合せ回数	回	4	10	A	◆地域と高校が連携し、高校の魅力向上に繋がる取組を行う地域(累計)	箇所	3	3	A	151	

(3) 実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	平成30年度		
						(H27)	(H28)	(H29)
255 「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合	%	100	100	100	A	A	A	A
256 防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ学校の割合	%	50	100	100	A	A	A	A

- 「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合及び防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ学校の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成30年度			KPI	指標名	単位	平成30年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	16,035	進学支援対策講座等の実施校数	校	7	8	A	進学支援対策講座等の受講者数	人	250	457	A		
				進路実現取組実施校数	校	15	15	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A		
	復	実践的防災安全教育支援事業費(防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業)【学校教育課】	4,224	学校防災アドバイザー派遣校	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	52	A		
				通学路安全対策アドバイザー派遣	市町	1	3	A	通学路点検を実施した市町	市町	1	1	A		
				防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	82.1	A		
	復	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	11,651	いわての復興教育スクール実践校数	校	13	25	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A		

V 教育・文化

政策項目No.29：生涯を通じた学びの環境づくり

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが生涯にわたって自己実現を目指し、多様な機会を通じて学び、その学びの成果を生かすことが、生きがいづくりにつながり心豊かな生活になるとともに、郷土いわてに誇りを持ち愛着を深めています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 学習活動を支援する環境の充実	5	598,660	587,401	198,409	379,936	0	9,056
(2) 生涯にわたる学習機会の充実	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度			
						(H27)	(H28)	(H29)
65 生涯学習リーダー※1登録者数(累計)	人	730	810	810	A	A	A	A
66 生涯学習に関する研修会等への参加者数	人	6,194	7,000	7,139	A	A	A	A

- 生涯学習リーダー登録者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 生涯学習に関する研修会等への参加者数の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

- 平成31年県民意識調査によると、「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は25位、満足度は23位となり、ニーズ度は27位となっています。

【用語解説】

※1 生涯学習リーダー

教養・文化、スポーツ・健康、ビジネスライフ、パソコン、ボランティア、学術一般、現代的課題の各分野において、生涯学習を推進する指導者として県立生涯学習推進センターに登録され、かつ県民に社会教育事業の活用を奨励している方。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、9ページ参照															
	<p>生涯学習情報提供システム利用件数(システムトップページへのアクセス数)</p> <p>◆生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)</p> <p>◆ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)</p>	<p>H30 目標 (%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <table border="1"> <tr> <td>1,104.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>100.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>106.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1,104.1					100.9					106.6				
1,104.1																	
100.9																	
106.6																	

(1) 学習活動を支援する環境の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
257 生涯学習情報提供システム※2利用件数(システムトップページへのアクセス数)	件	23,710	28,450	76,043	A	A	A	A
258 生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	-	80	81	A	A	A	A

- 生涯学習情報提供システム利用件数(システムトップページへのアクセス数)及び生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 生涯学習情報提供システム

県が推進する生涯学習施策及び社会教育施策の紹介や事例をはじめ、市町村における各事業等、県民に対し生涯学習に係る情報を提供するホームページ「まなびネットいわて」。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
復・総		学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	191,522	指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	153
				学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	13,777	補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	
				指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	
				学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	-	-	-	-	-	
復・総		いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	284,887	-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	152
		いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	94,215	-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	

(2) 生涯にわたる学習機会の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
259 ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	-	80	87	A	A	A	A

- ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)の達成度は【A】となりました。

V 教育・文化

政策項目No.32：多様な文化の理解と国際交流

1 みんなで目指す姿

地域において、外国人県民等^{※1}との交流が行われ、文化や価値観を認め合っています。また、外国人県民等に対する受入体制が整備され、外国人県民等も積極的に地域活動に参加するなど、共にいきいきと生活する多文化共生社会が実現しています。

海外との草の根交流^{※2}や姉妹都市交流などにより、様々なネットワークが形成され、岩手の魅力が海外に発信されています。

【用語解説】

- ※1 外国人県民等
外国籍を持つ県民や外国にルーツがある日本国籍を持つ県民。
- ※2 草の根交流
民間団体等が自主的に行う交流活動。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

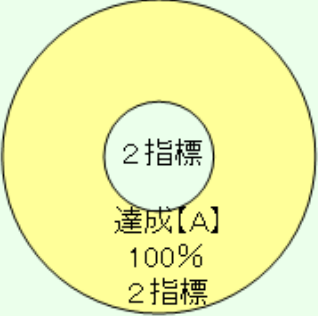
具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(2) 海外とのネットワークの形成	11	67,486	63,475	6,126	595	0	56,754

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

特記事項

- 本県における在留外国人数は、平成 22 年 12 月末は 6,191 人でしたが、東日本大震災津波後の平成 23 年 12 月末には、5,234 人に減少しました。その後、平成 30 年 12 月末には、7,116 人となり、東日本大震災津波後大きく減少した在留外国人数は、震災前の 114.9%になりました。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「外国人も暮らしやすい地域社会」の重要度は 45 位、満足度は 24 位となり、ニーズ度は 43 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成 30 年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、9ページ参照
	<p style="text-align: right;">H30 目標 (%)</p> <p style="text-align: center;">0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <p>外国人相談件数 74.9</p> <p>いわて親善大使委嘱者数(累計) 193.2</p> <p>イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合 100.0</p> <p>海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合 100.0</p> <p>外国文化紹介・国際理解事業実施回数 137.5</p> <p>情報提供件数 1,252.8</p>	
	<p>教育関連以外のものは非表示としています。</p>	

(2) 海外とのネットワークの形成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
274 イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合	%	-	100	100	A	B	A	A
275 海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合	%	-	100	100	A	B	A	A

- イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合の達成度は、【A】となりました。
- 海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成30年度			KPI	指標名	単位	平成30年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業)【学校教育課】	353	グローバル人材育成のための講師派遣事業実施校数	校	10	10	A		グローバル人材育成のための講師派遣事業参加生徒数	人	1,000	2,066	A	
	総	指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業)【学校教育課】	5,787	スーパーグローバルハイスクール事業を推進する学校数	校	1	1	A		大学・企業等の国内研修に参加した生徒数	人	320	565	A	
		雲南省教育交流推進事業費【学校教育課】	3,728	派遣実施回数	回	1	1	A		中国雲南省への教員派遣人数	人	5	5	A	
		いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	5,550	英検1B A実施学校の割合	%	100	100	A		英検3級程度以上の英語力を有する中学3年生の割合	%	34	37	A	
				イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	8	8	A		イーハトーブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な姿が見られた児童生徒の割合	%	70	100	A	

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.38：安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

1 みんなで目指す姿

東日本大震災津波により被災した沿岸地域では、「多重防災型」の復興まちづくりとともに、湾口防波堤や防潮堤などの津波防災施設の復旧・整備が進み、安全な避難体制が構築された防災都市・地域づくりが概成しています。

地震や洪水、土砂災害などから県民の生命・財産を守る施設の整備などのハード対策や、警戒避難体制の整備などのソフト対策が進むとともに、災害時の緊急輸送等を確保するため信頼性の高い道路ネットワークの構築や冬期間も安全な通行を確保する取組、通学路への歩道整備が進んでいます。

また、住宅や学校施設、庁舎及び医療機関の耐震化の推進により、日常の生活を支える社会資本の整備が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

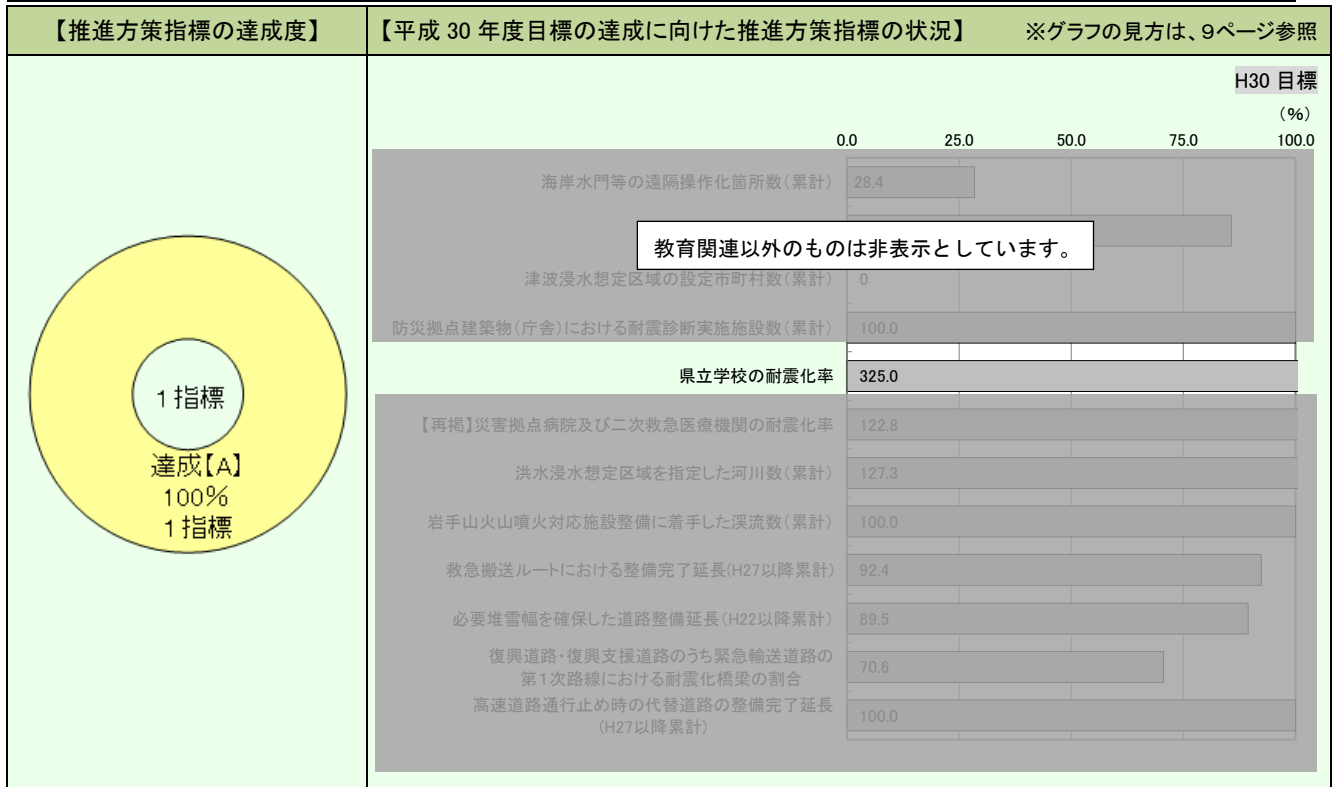
具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(2) 地震・洪水・土砂災害対策の推進	14	118,502,345	63,686,889	43,647,485	6,972,391	12,110,781	956,232

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

特記事項

- 平成 28 年に発生した台風 10 号に伴う災害からの早期復旧・復興に向けて、災害復旧事業等に取り組みました。
- ハード対策とソフト施策を組み合わせた洪水からの減災対策を進めるため、国・県・市町村による大規模氾濫洪水減災対策協議会で定めた今後 5 年間の取組方針に基づき、水位周知河川の指定等の取組を推進しました。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は 7 位、満足度は 20 位となり、ニーズ度は 11 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(2) 地震・洪水・土砂災害対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
331 県立学校の耐震化率	%	97.8	98.2	99.1	A	A	A	A

● 県立学校の耐震化率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成30年度			KPI	指標名	単位	平成30年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業)【教育企画室】	74,981	学校施設の耐震化(小規模特別教室棟等)	箇所	5	5	A	耐震補強設計実施箇所数	箇所	5	5	A		
	復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業)【教育企画室】	486,732	県立学校施設の災害復旧	箇所	1	1	A	復旧完了施設数	箇所	1	1	A		
		校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)【教育企画室】	2,054,540	学校施設の耐震化	箇所	2	2	A	県立学校の耐震化率	%	99.1	99.1	A		

参考資料 平成30年度「教育委員会事務点検評価報告書」指標一覧表

達成度：平成26年度現状値を基準とし、平成30年度実績値が、平成30年度目標値に対し、どのくらい達成できたかを示す割合

【A】達成……………達成度の割合が100%以上
 【B】概ね達成……………達成度の割合が80%以上100%未満
 【C】やや遅れ……………達成度の割合が60%以上80%未満
 【D】遅れ……………達成度の割合が60%未満

指標 No.	政策項目	目指す姿指標（主指標◎）	単位	H26 現状	H30			
	具体的な推進方策	推進方策指標（主指標◎）			目標	実績	達成度	KPI
目指54	No.24児童生徒の学力向上	◎学習定着度状況調査（小学校5年生・中学校2年生）及び基礎力確認調査（高校2年生）において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合	%	69	73	73.8	A	
目指55		◎学校の学びを基に授業時間以外の学習に自立的に取り組む児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生・高校2年生） 2時間以上	%	18	21	19	D	
目指56		◎学校の学びを基に授業時間以外の学習に自立的に取り組む児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生・高校2年生） 1時間未満	%	39	36	37	C	
推進201	(1)国語・数学（算数）・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合（小学校）	%	—	95	100	A	
推進202		◎学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合（中学校）	%	—	95	98	A	
推進203	(2)授業改善の推進と家庭学習の充実	学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合（高等学校）	%	—	95	98	A	
推進204		学習状況調査等の結果を活用し、学力向上など自校の教育活動を改善した学校の割合（小学校）	%	—	90	100	A	
推進205		◎学習状況調査等の結果を活用し、学力向上など自校の教育活動を改善した学校の割合（中学校）	%	—	90	98	A	
推進206		学習状況調査等の結果を活用し、学力向上など自校の教育活動を改善した学校の割合（高等学校）	%	—	90	100	A	
推進207		学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる学校の割合（小学校）	%	—	70	99	A	
推進208		学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる学校の割合（中学校）	%	—	70	98	A	
推進209		学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる学校の割合（高等学校）	%	—	70	100	A	
推進210		授業内容の理解を促進する家庭学習の課題（宿題）を計画的に出している学校の割合（小学校）	%	93	95	100	A	
推進211		授業内容の理解を促進する家庭学習の課題（宿題）を計画的に出している学校の割合（中学校）	%	90	95	98.7	A	
推進212		授業内容の理解を促進する家庭学習の課題（宿題）を計画的に出している学校の割合（高等学校）	%	93	95	100	A	

指標 No.	政策項目		単位	H26 現状	H30				
	具体的な推進方策	目指す姿指標（主指標◎）			目標	実績	達成度	KPI	
推進213		言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合（小学校）	%	26	34	48.1	A		
推進214		言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合（中学校）	%	19	32	43.4	A		
推進215		少人数教育に係る加配の実現率	%	84.0	88.0	93.0	A	150	
推進216	(3) 特色ある教育課程の編成	各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	◆	%	97	95	92.1	B	
推進217	(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践	インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合	%	78	82.0	85.9	A	160	
推進218		キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験（2日以上）を実施した中学校の割合	%	—	80.0	90.0	A	161	

議12-37

目指57	No.25豊かな心を育む教育の推進	◎人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合	%	75.0	79.0	—	—	
目指58		自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合	%	65.0	67.0	79.6	A	
推進221	(1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	◎「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合（小学校）	%	—	100	100	A	
推進222		◎「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合（中学校）	%	—	80	100	A	
推進223		児童生徒の読書者率の向上（小学校）	%	99.3	99.7	99.2	D	
推進224		児童生徒の読書者率の向上（中学校）	%	90.0	90.8	95.0	A	
推進225		児童生徒の読書者率の向上（高等学校）	%	66.7	70.0	77.0	A	
推進226	(2) 家庭・地域との協働の充実	保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合（小学校）	%	72	84	98.1	A	
推進227		保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合（中学校）	%	53	70	90.6	A	
推進228	(3) いじめなどに対応した教育相談機能の充実	不登校児童生徒数（小学校）	▼	人	143	135	—	—
推進229		◎不登校児童生徒数（中学校）	▼	人	791	759	—	—
推進230		不登校児童生徒数（高等学校）	▼	人	555	531	—	—
推進231		いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合（小学校）	%	84	88	89.1	A	
推進232		◎いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合（中学校）	%	75	79	84.6	A	
推進233	(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実	臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合	◆	%	100	100	100	A
推進234	(5) 情報モラル教育の推進	情報モラル教育の推進を実施している学校の割合	◆	%	100	100	100	A

指標 No.	政策項目	目指す姿指標（主指標◎）
	具体的な推進方策	推進方策指標（主指標◎）
目指59	No.26健やかな体を育む教育の推進	◎体力・運動能力調査の総合評価（5段階：A～E）のA・B・C段階の児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生）
目指60		「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生）
推進237		体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合（小学校）
推進238		体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合（中学校）
推進239		児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合（小学校）
推進240		児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合（中学校）
推進241		体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合（小学校）
推進242		体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合（中学校）

単位	H26 現状	H30			
		目標	実績	達成度	KPI
%	79.7	80.0	81.2	A	
%	85.9	86.5	86.2	D	
%	89.5	91.0	99.4	A	
%	65.4	68.0	98.8	A	
%	98.5	100.0	100.0	A	
%	75.0	80.0	97.5	A	
%	—	87.0	94.6	A	
%	—	67.0	83.1	A	

目指61	No.27特別支援教育の充実	◎特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合
目指62		特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数（延べ人数）
推進243		就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数
推進244		◎特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合
推進245		特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合
推進246		◎ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数
推進247		医療的ケア研修会に参加した看護師の割合
推進248		(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくり
推進249	(4) 特別支援学校における就職支援	特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合

%	81	100	100	A	
人	491	1,500	1,670	A	
市町村	29	33	33	A	
%	88	100	100	A	
%	96	100	100	A	
校	0	(全校) 14	14	A	
%	47	100	100	A	
人	106	245	273	A	
%	99.0	100	100	A	

指標 No.	政策項目		目指す姿指標（主指標◎）		単位	H26 現状	H30			
	具体的な推進方策		推進方策指標（主指標◎）				目標	実績	達成度	KPI
目指63	No.28家庭・地域との協働による 学校経営の推進		◎学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合		%	—	100	100	A	
目指64			教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動（防災教育）を具体的に取り入れて再構築した学校の割合		%	—	100	100	A	146
推進250	(1) 目標達成型の学校経営の推進		◎学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数		市町村	9	33	33	A	
推進251			学校評価（学校関係者評価）の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合（小学校）		%	69.8	100	100	A	
推進252			学校評価（学校関係者評価）の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合（中学校）		%	64.8	100	100	A	
推進253			学校評価（学校関係者評価）の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合（県立学校）		%	83.2	100	100	A	
推進254			(2) 学校と家庭・地域との協働の推進		教育振興運動各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合		%	19.7	80.0	73.8
推進255	(3) 実践的な防災教育（【そなえる】）を中核とした「いわての復興教育」の推進		「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合		◆ %	100	100	100	A	145
推進256			防災教育（【そなえる】）の授業実践に取り組んだ学校の割合		%	50	100	100	A	147
目指65	No.29生涯を通じた学びの環境づくり		◎生涯学習リーダー登録者数（累計）		人	730	810	810	A	166
目指66			生涯学習に関する研修会等への参加者数		人	6,194	7,000	7,139	A	167
推進257	(1) 学習活動を支援する環境の充実		◎生涯学習情報提供システム利用件数（システムトップページへのアクセス数）		件	23,710	28,450	76,043	A	
推進258			生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度（参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合）		◆ %	—	80	81	A	
推進259	(2) 生涯にわたる学習機会の充実		◎ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度（参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合）		◆ %	—	80	87	A	

指標 No.	政策項目	目指す姿指標（主指標◎）				単位	H26 現状	H30			
		具体的な推進方策	推進方策指標（主指標◎）					目標	実績	達成度	KPI
—	No.32多様な文化の理解と国際交流	—				—	—	—	—	—	—
推進274	(2)海外とのネットワークの形成	イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合			%	—	100	100	A		
推進275		海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合			%	—	100	100	A		
—	No.38安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	—				—	—	—	—	—	
推進331	(2)地震・洪水・土砂災害対策の推進	県立学校の耐震化率			%	97.8	98.2	99.1	A		

- ◆：維持することを目標としている指標
- ▼：数値を下げることを目標としている指標

◎目指す姿指標

	指標数	割合
A	9	75.0%
B	0	0.0%
C	1	8.3%
D	2	16.7%
未確定	1	—
計	13	—

◎具体的な推進方策指標

	指標数	割合
A	52	94.6%
B	2	3.6%
C	0	0.0%
D	1	1.8%
未確定	3	—
計	58	—

議案第13号

令和2年度岩手県教育委員会定期人事異動方針に関し議決を求めることについて

次のとおり令和2年度岩手県教育委員会定期人事異動方針を定めることについて、議決を求める。

令和2年度岩手県教育委員会定期人事異動方針

東日本大震災津波からの教育の復興に向けた取組を推進するとともに、「学びと絆で 夢と未来を拓き 社会を創造する人づくり」の実現等に向けて、「いわて県民計画（2019～2028）」及び「岩手県教育振興計画」に掲げる主要施策の積極的な推進と的確な対応を行うため、次に掲げるところにより教職員の意欲と能力を重視した人事配置を行い、もって組織能力の一層の向上を図るものとする。

また、学校への期待の高まりや学校教育課題の複雑・多様化に伴い、業務負担が増大している中、教職員の健康の保持及び増進に加え、授業や授業準備等に集中できる環境の構築などが求められていることから、「岩手県教職員 働き方改革プラン」に基づく業務改善の強力な推進、管理職のリーダーシップの発揮によるマネジメント機能の強化や、学校が心理や福祉等の専門スタッフと連携し、組織として教育活動に取り組む「チーム学校」体制の整備・推進の観点にも配慮していくものとする。

1 東日本大震災津波からの教育の復興の推進

東日本大震災津波からの教育の復興に向け、地域の実情やニーズに配慮するとともに、防災教育をはじめとする「いわての復興教育」等を着実に推進するための人事配置に努める。

2 学校教育の充実の推進

確かな学力の育成、豊かな心の育成、健やかな体の育成、特別支援教育、いじめ問題・不登校対策等への確かな対応、学びの基盤づくりを着実に推進するための人事配置に努める。

3 社会教育・家庭教育の充実の推進

学校と家庭・地域との協働、子育て支援や家庭教育支援の充実、生涯にわたり学び続ける環境づくり、次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承を着実に推進するための人事配置に努める。

4 管理職の役割の重視

学校経営においては、管理職のリーダーシップが重要であることから、管理職の任用については、以下のとおり行う。

(1) 管理職に相応しい人格、識見を重視するとともに、指導能力、組織運営能力、実績について総合的に評価し、年齢や性別、経験年数にとらわれることなく登用する。

なお、女性教職員が管理職を積極的に目指すことができる環境づくりや人材育成に努める。

(2) 管理職の在職期間については、学校経営の安定化の視点に配慮する。

5 組織能力及び個々の教職員のモチベーションの向上に向けた人事配置

(1) 所属長のヒアリングにおいては、個々の教職員について、今後従事したい業務に係る希望、適性、現在の職務の遂行状況及び健康状態、持病、家庭事情等についてもできるだけきめ細かく聴き取ることとし、人事配置に当たっては、それらの事情を踏まえ、個々の教職員のモチベーションの向上に努める。

(2) 各所属の職員構成については、年齢、経験年数等の適切なバランスに配慮する。

また、全県的視野から地域ごとの職員構成についても適切なバランスに配慮することとし、特に、県北・沿岸地区やへき地等の職員体制の充実に努める。

(3) 主幹教諭、指導教諭又は指導養護教諭については、学校において多様化・複雑化する諸課題に組織的・機動的に対応し、その役割がより効果的に発揮されるよう、学校規模等を総合的に考慮しながら配置する。

- (4) 小中学校事務の共同実施体制の機能強化を図り、学校経営の充実に資するため、「事務長」の職の配置拡大を進める。
- (5) 事務局と学校との異動、職種間及び校種間での異動を行うとともに、他の任命権者との間での人事交流を行う。また、主任等以下の若手事務職員については、ジョブローテーション等を考慮し、人材の育成と適性の把握が図られるよう配慮する。

6 その他

公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢の引上げ（平成25年度以後60歳から65歳へと段階的に引上げ）に伴う雇用と年金の接続については、再任用制度の適切な運用により対応するよう配慮する。

令和元年9月9日提出

岩手県教育委員会教育長 佐藤 博

理由

令和2年度岩手県教育委員会定期人事異動方針を定めようとするものである。これが、この議案を提出する理由である。

岩手県教育委員会定期人事異動方針新旧対照表

平成31年度	令和2年度
<p data-bbox="165 185 716 219"><u>平成31年度岩手県教育委員会定期人事異動方針</u></p> <p data-bbox="97 271 790 584">東日本大震災津波からの教育の<u>本格復興</u>に向けた取組を推進するとともに、「<u>知・徳・体</u>」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現等に向けて、平成31年度が計画期間の初年度である「<u>岩手県次期総合計画</u>」及び「<u>(仮称) 岩手県教育振興計画</u>」に掲げる主要施策の積極的な推進と的確な対応を行うため、次に掲げるところにより教職員の意欲と能力を重視した人事配置を行い、もって組織能力の一層の向上を図るものとする。</p> <p data-bbox="97 595 790 954">また、学校への期待の高まりや学校教育課題の複雑・多様化に伴い、業務負担が増大している中、教職員の健康の保持及び増進に加え、授業や授業準備等に集中できる環境の構築などが求められていることから、「<u>岩手県教職員 働き方改革プラン</u>」に基づく業務改善の強力な推進、管理職のリーダーシップの発揮によるマネジメント機能の強化や、学校が心理や福祉等の専門スタッフと連携し、組織として教育活動に取り組む「<u>チーム学校</u>」体制の整備・推進の観点にも配慮していくものとする。</p> <p data-bbox="97 1003 790 2128"> <ol style="list-style-type: none"> <li data-bbox="97 1003 790 1200">1 <u>東日本大震災津波からの教育の復興への対応</u> 東日本大震災津波からの教育の<u>本格復興</u>に向けた取組を推進するため、地域の実情やニーズに配慮するとともに、防災教育をはじめとする「<u>いわての復興教育</u>」等を着実に推進するための人事配置に努める。 <li data-bbox="97 1245 790 1570">2 <u>本県の重要施策の推進</u> <u>児童生徒の学力向上、いじめ、不登校問題など学校教育における課題に引き続き力を入れて取組を進めるとともに、社会教育の充実や家庭教育の支援、文化財の適切な保存、学校保健や学校体育の充実等、本県の重要施策を着実に推進するため、教職員が高い意欲を保ちつつ組織一体となってこれらの課題に取り組むことができる人事配置に努める。</u> <li data-bbox="97 1615 790 1816">3 <u>地域や学校のニーズ等の対応</u> <u>家庭・地域との協働による特色ある目標達成型の学校経営を推進することにより、各学校が地域や子どもの実態に即した創意工夫ある教育活動を行えるよう、地域や学校のニーズを踏まえた人事配置に努める。</u> <li data-bbox="97 1861 790 2128">4 <u>管理職の役割の重視</u> 学校経営においては、管理職のリーダーシップが重要であることから、管理職の任用については、以下のとおり行う。 (1) <u>管理職に相応しい人格、識見を特に重視するとともに、指導能力、組織運営能力、実績について総合的に評価し、年齢や性別、経験年数にとらわれることなく登用</u> </p>	<p data-bbox="888 185 1439 219"><u>令和2年度岩手県教育委員会定期人事異動方針</u></p> <p data-bbox="812 271 1508 551">東日本大震災津波からの教育の<u>復興</u>に向けた取組を推進するとともに、「<u>学びと絆で 夢と未来を拓き 社会を創造する人づくり</u>」の実現等に向けて、「<u>いわて県民計画 (2019～2028)</u>」及び「<u>岩手県教育振興計画</u>」に掲げる主要施策の積極的な推進と的確な対応を行うため、次に掲げるところにより教職員の意欲と能力を重視した人事配置を行い、もって組織能力の一層の向上を図るものとする。</p> <p data-bbox="812 595 1508 954">また、学校への期待の高まりや学校教育課題の複雑・多様化に伴い、業務負担が増大している中、教職員の健康の保持及び増進に加え、授業や授業準備等に集中できる環境の構築などが求められていることから、「<u>岩手県教職員 働き方改革プラン</u>」に基づく業務改善の強力な推進、管理職のリーダーシップの発揮によるマネジメント機能の強化や、学校が心理や福祉等の専門スタッフと連携し、組織として教育活動に取り組む「<u>チーム学校</u>」体制の整備・推進の観点にも配慮していくものとする。</p> <p data-bbox="812 1003 1508 2128"> <ol style="list-style-type: none"> <li data-bbox="812 1003 1508 1200">1 <u>東日本大震災津波からの教育の復興の推進</u> 東日本大震災津波からの教育の<u>復興</u>に向け、地域の実情やニーズに配慮するとともに、防災教育をはじめとする「<u>いわての復興教育</u>」等を着実に推進するための人事配置に努める。 <li data-bbox="812 1245 1508 1447">2 <u>学校教育の充実の推進</u> <u>確かな学力の育成、豊かな心の育成、健やかな体の育成、特別支援教育、いじめ問題・不登校対策等への確かな対応、学びの基盤づくりを着実に推進するための人事配置に努める。</u> <li data-bbox="812 1615 1508 1816">3 <u>社会教育・家庭教育の充実の推進</u> <u>学校と家庭・地域との協働、子育て支援や家庭教育支援の充実、生涯にわたり学び続ける環境づくり、次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承を着実に推進するための人事配置に努める。</u> <li data-bbox="812 1861 1508 2128">4 <u>管理職の役割の重視</u> 学校経営においては、管理職のリーダーシップが重要であることから、管理職の任用については、以下のとおり行う。 (1) <u>管理職に相応しい人格、識見を重視するとともに、指導能力、組織運営能力、実績について総合的に評価し、年齢や性別、経験年数にとらわれることなく登用する。</u> </p>

<p>する。</p> <p>(2) 管理職の在職期間については、学校経営の安定化の視点に配慮する。</p> <p>5 組織能力及び個々の<u>職員</u>のモチベーションの向上に向けた人事配置</p> <p>(1) 所属長のヒアリングにおいては、個々の教職員について、今後従事したい業務に係る希望、適性、現在の職務の遂行状況及び健康状態、持病、家庭事情等についてもできるだけきめ細かく聴き取ることとし、人事配置に当たっては、それらの事情を踏まえ、個々の教職員のモチベーションの向上に努める。</p> <p>(2) 各所属の職員構成については、年齢、経験年数等の適切なバランスに配慮する。</p> <p>また、全県的視野から地域ごとの職員構成についても適切なバランスに配慮することとし、特に、県北・沿岸地区やへき地等の職員体制の充実に努める。</p> <p>(3) 主幹教諭、指導教諭又は指導養護教諭については、学校において多様化・複雑化する諸課題に組織的・機動的に対応し、その役割がより効果的に発揮されるよう、学校規模等を総合的に考慮しながら配置する。</p> <p>(4) 小中学校事務の共同実施体制の機能強化を図り、学校経営の充実に資するため、「事務長」の職の<u>効果、課題を検証し、段階的な配置拡大を進める。</u></p> <p>(5) 事務局と学校との異動、職種間及び校種間での異動を行うとともに、他の任命権者との間での人事交流を行う。また、主任等以下の若手事務職員については、ジョブローテーション等を考慮し、人材の育成と適性の把握が図られるよう配慮する。</p> <p>6 その他</p> <p>公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢の引上げ（平成25年度以後60歳から65歳へと段階的に引上げ）に伴う雇用と年金の接続については、再任用制度の適切な運用により対応するよう配慮する。</p>	<p>なお、<u>女性教職員が管理職を積極的に目指すことができる環境づくりや人材育成に努める。</u></p> <p>(2) 管理職の在職期間については、学校経営の安定化の視点に配慮する。</p> <p>5 組織能力及び個々の<u>教職員</u>のモチベーションの向上に向けた人事配置</p> <p>(1) 所属長のヒアリングにおいては、個々の教職員について、今後従事したい業務に係る希望、適性、現在の職務の遂行状況及び健康状態、持病、家庭事情等についてもできるだけきめ細かく聴き取ることとし、人事配置に当たっては、それらの事情を踏まえ、個々の教職員のモチベーションの向上に努める。</p> <p>(2) 各所属の職員構成については、年齢、経験年数等の適切なバランスに配慮する。</p> <p>また、全県的視野から地域ごとの職員構成についても適切なバランスに配慮することとし、特に、県北・沿岸地区やへき地等の職員体制の充実に努める。</p> <p>(3) 主幹教諭、指導教諭又は指導養護教諭については、学校において多様化・複雑化する諸課題に組織的・機動的に対応し、その役割がより効果的に発揮されるよう、学校規模等を総合的に考慮しながら配置する。</p> <p>(4) 小中学校事務の共同実施体制の機能強化を図り、学校経営の充実に資するため、「事務長」の職の配置拡大を進める。</p> <p>(5) 事務局と学校との異動、職種間及び校種間での異動を行うとともに、他の任命権者との間での人事交流を行う。また、主任等以下の若手事務職員については、ジョブローテーション等を考慮し、人材の育成と適性の把握が図られるよう配慮する。</p> <p>6 その他</p> <p>公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢の引上げ（平成25年度以後60歳から65歳へと段階的に引上げ）に伴う雇用と年金の接続については、再任用制度の適切な運用により対応するよう配慮する。</p>
<p>変更理由</p> <p>「いわて県民計画（2019～2028）」及び「岩手県教育振興計画」が、平成31年3月に策定され、施策を推進していることから、それらの内容を盛り込んで、変更する。</p> <p>1 「岩手県教育振興計画」の基本目標である「学びと絆で 夢と未来を拓き 社会を創造する人づくり」の実現等に向け、「いわて県民計画（2019～2028）」及び「岩手県教育振興計画」の施策の推進を目指す旨明記すること（前文関係）</p> <p>2 「岩手県教育振興計画」の2つの政策分野、「学校教育」と「社会教育・家庭教育」に関する具体的な施策を着実に推進するための人事配置に努める旨明記すること。（2及び3関係）</p> <p>3 女性教職員が管理職を目指すことができる環境づくり等に努める旨明記すること。（4(1)関係）</p> <p>4 所要の文言整理をすること。（前文、1、4(1)、5及び5(4)関係）</p>	